

○議案第16号及び第17号のうち

公的資金補償金免除繰上償還に関する資料

水道局

公的資金補償金免除繰上償還に係る借換額等について

(単位 千円)

会 計 名	対象利率	平成19年度		計		利子負担 軽減額	平成20年度 影響額
		繰上償還額	借換債	繰上償還額	借換債		
公営企業会計		915,038	868,100	915,038	868,100	113,946	48,702
水道事業会計	7%以上	869,311	868,100	869,311	868,100	109,951	45,926
工業用水道事業会計	7%以上	45,727	-	45,727	-	3,995	2,776

※ 水道事業会計における利子負担軽減額については、借換え時の金利情勢により増減する。

**公的資金補償金免除繰上償還に係る
公営企業経営健全化計画
(水道事業会計)**

**平成19年11月
和歌山市水道局**

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：水道事業会計

事業名	末端給水事業（上水道事業）		
事業開始年月日	大正14年6月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名	和歌山市	職員数* (H19.4.1現在)	256
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	70 (H18)	公営企業債現在高 (百万円)	48,049
累積欠損金 (百万円)	0	利益剰余金又は積立金 (百万円)	0
不良債務 (百万円)	0	財政力指数*	0.811 (H18)
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	17.0 (H19)
		経常収支比率* (%)	95.7 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容
<input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容
<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村：]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	公営企業管理者 奥野 久直
既存計画との関係	和歌山市水道事業経営健全化プラン（平成17年度～平成21年度）
公表の方法等	議会への報告、HPへの掲載。
基本方針	1. 安全で安定した水道水の供給に努めます ・水質のレベルアップ ・危機管理対策の向上 ・災害に強い施設整備 2. 効率的な企業経営に努めます ・民間的経営手法の導入 ・財務体質の改善 ・組織のスリム化 ・経営数値、指標の目標設定と管理 ・施設の統廃合 3. 利用者サービスの向上に努めます。 ・現行水道料金の維持 ・使用者の利便性の向上 ・情報公開の推進

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

1 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			312	312
	補償金免除額			51	51
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				0
公営企業金融公債資金	繰上償還希望額			557	557

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	昭和53年度 上水道拡張事業費			44,838	44,838
	昭和53年度 上水配水管整備事業費			22,926	22,926
	昭和54年度 上水道拡張事業費			26,982	26,982
	昭和54年度 建設元金			475	475
	昭和54年度 上水配水管整備事業費			25,181	25,181
	昭和55年度 上水道拡張事業費			102,538	102,538
	昭和55年度 建設元金			805	805
	昭和55年度 上水配水管整備事業費			65,265	65,265
	昭和56年度 上水道拡張事業費			89,987	89,987
	昭和56年度 上水配水管整備事業費			74,183	74,183
	昭和57年度 上水配水管整備事業費			49,522	49,522
	昭和57年度 上水道拡張事業費			89,653	89,653
	昭和58年度 上水道拡張事業費			159,241	159,241
	昭和58年度 上水配水管整備事業費			75,289	75,289
	昭和59年度 上水道拡張事業費			372,912	372,912
	昭和59年度 上水配水管整備事業費			74,699	74,699
	昭和60年度 上水配水管整備事業費			68,498	68,498
	昭和60年度 上水道拡張事業費	196,554			196,554
	昭和61年度 上水道拡張事業費	56,874			56,874
	昭和61年度 上水配水管整備事業費	88,422			88,422
	昭和62年度 上水道拡張事業費	64,441			64,441
	昭和63年度 上水配水管整備事業費		209,164		209,164
	平成元年度 上水道拡張事業費			102,551	102,551
	平成元年度 上水配水管整備事業費			323,958	323,958
	平成2年度 上水道拡張事業費			83,872	83,872
	平成2年度 上水道施設整備事業費			82,980	82,980
	平成2年度 上水道配水施設整備事業費			236,734	236,734
	平成2年度 上水配水管整備事業費	227,394			227,394
	平成3年度 上水道拡張事業費	91,267			91,267
	平成3年度 上水道施設整備事業費	71,673			71,673
平成3年度 上水道配水施設整備事業費	91,139			91,139	
合 計 (A)		887,766	1,555,368	826,887	3,270,021
※ 一般 会計 負担 分 (再掲)					0
					0
					0
					0
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		887,766	1,555,368	826,887	3,270,021

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	昭和56年度 上水道配水管整備事業費			37,347	37,347
	昭和56年度 上水道拡張事業費			50,107	50,107
	昭和56年度 上水道配水管更生事業費			3,242	3,242
	昭和56年度 建設利息			6,480	6,480
	昭和57年度 上水道拡張事業費			75	75
	昭和57年度 上水道配水管整備事業費			33,023	33,023
	昭和58年度 上水道拡張事業費			88,242	88,242
	昭和58年度 上水道配水管整備事業費			53,491	53,491
	昭和58年度 上水道配水管更生事業費			11,773	11,773
	昭和58年度 建設利息			20,274	20,274
	昭和58年度 上水道拡張事業費			42,074	42,074
	昭和58年度 上水道拡張事業費			1,446	1,446
	昭和58年度 上水道配水管整備事業費			8,231	8,231
	昭和59年度 上水道拡張事業費			115,308	115,308
	昭和59年度 上水道配水管整備事業費			38,522	38,522
	昭和59年度 上水道配水管更生事業費			5,932	5,932
	昭和59年度 建設利息			41,377	41,377
	昭和59年度 上水道拡張事業費		129,657		129,657
	昭和60年度 上水道拡張事業費		91,502		91,502
	昭和60年度 上水道配水管整備事業費		25,449		25,449
	昭和60年度 上水道配水管更生事業費		31,764		31,764
	昭和60年度 上水道拡張事業費	17,115			17,115
	昭和61年度 上水道拡張事業費	9,987			9,987
	昭和61年度 上水道配水管整備事業費	19,311			19,311
	昭和61年度 上水道配水管更生事業費	34,979			34,979
	昭和61年度 建設利息	79,772			79,772
	昭和61年度 上水道配水管整備事業費	1,284			1,284
	昭和62年度 上水道拡張事業費	12,198			12,198
	昭和62年度 上水道配水管整備事業費	43,243			43,243
	昭和62年度 上水道配水管更生事業費	64,108			64,108
	昭和63年度 上水道配水管整備事業費		34,162		34,162
	平成元年度 上水道拡張事業費		25,021		25,021
	平成元年度 上水道配水管整備事業費		133,307		133,307
	平成元年度 上水道配水管更生事業費		51,037		51,037
	平成元年度 上水道配水管整備事業費		16,767		16,767
	平成2年度 上水道拡張事業費		10,368		10,368
	平成2年度 上水道配水管整備事業費		74,174		74,174
	平成2年度 上水道配水管更生事業費		45,887		45,887
	平成2年度 上水道施設整備事業費		99,965		99,965
	平成2年度 上水道施設整備事業費		4,864		4,864
	平成2年度 上水道配水管整備事業費	34,449			34,449
	平成2年度 上水道施設整備事業費	6,746			6,746
	平成2年度 上水道施設整備事業費	4,846			4,846
	平成3年度 上水道拡張事業費	18,207			18,207
	平成3年度 上水道配水管整備事業費	97,780			97,780
平成3年度 上水道配水管更生事業費	54,227			54,227	
平成3年度 上水道施設整備事業費	1,048			1,048	
平成3年度 上水道施設整備事業費	4,846			4,846	
合 計 (A)		504,146	773,923	556,945	1,835,013
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					0
					0
					0
					0
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		504,146	773,923	556,945	1,835,013

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>平成17年度決算において、総収支比率及び経常収支比率は113.9%、113.8%となり、類似団体（中核市）の平均値と比較しますと、6.1ポイント、6.4ポイントそれぞれ上回っており、33都市中7位、8位となっています。また、料金回収率は、109.3%であり、類似団体平均より、8.2ポイント上回っています。</p> <p>しかしながら、損益勘定職員一人当たりの営業収益及び給水収益は、類似団体の中で、ともにワースト1位となっています。これは、生産性が低いことを示しており、1位の3割にも満たない状況です。また、有収率においても、76.8%となっており、ワースト2位に位置しています。</p> <p>一方、自己資本構成比率は39.6%となり、類似団体平均値より17.3ポイント下回っており、このことは、建設改良事業費の多くを企業債によって調達しているためです。</p>
経営課題	<p>課題 ① 「施設運営の効率化」 人的資源の効率的活用程度を示す指標である「損益勘定職員1人当たりの営業収益」において、類似団体中最下位となっており、浄水場の統廃合や業務の委託化による人員削減に向けた取り組みが必要となるため。</p> <p>課題 ② 「民間活力の利用促進」 「給水収益に対する減価償却費の割合」において、30類似団体中26位に位置し、総合的な判断のもと、施設更新への適切な資本投下が必要であるため。</p> <p>課題 ③ 「組織・機構の再構築」 効率的な企業経営に努めるため、組織のスリム化を行う必要があり、同時に利用者サービスへの的確な対応を行い利便性の向上を図る必要があります。</p> <p>課題 ④ 「新たな収入の確保」 水道財政を取り巻く環境は極めて厳しく、少子・高齢化や景気の低迷に加えて、使用者の節水意識の向上により、料金収入が予想以上に伸び悩んでいます。そのため、経費の削減と同時に新たな収入の確保が今後の健全な経営をするうえで必要となります。</p> <p>課題 ⑤ 「企業債の抑制」 財務状態の長期的な安定性を示す指標である「自己資本構成比率」において、平成14年度では、37.8%と低比率であり、類似団体でも下位に位置しております。このことは、建設改良事業費の大部分を企業債により行っているためです。今後「加納浄水場の増量更新事業」等施設の老朽化で建設費用が高むことから、自己資本を拡充していく必要があるため。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体

が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。